授業科目名	法律基本演習	期別	後期	授業形態	演習
担当者名	佐野 誠	単位数	2	開講 年次	1

授業科目の概要

この授業は、重要な最高裁の判例をじっくりと読み込むことにより、基本的な法的思考力を醸成することを目的とする演習である。この演習では、各分野の重要判例を取り上げ、事実の概要の把握、判旨の理解、判決理由の分析、論点の整理を行う。このことにより、法律学を学んでいく上で必要不可欠な判例法理の正確な理解力、適切な事実分析能力、的確な問題解決能力等を育成する。

到達目標

- (1) 個々の判例について、事実の概要を的確に把握した上で、判旨を正確に理解し、判決理由および反対意見等の分析や論点の整理などが適切にできる。
- (2) 各判例について、自分なりの見解を述べることができる。

成績評価基準および方法

成績評価は、到達目標を基準として絶対評価で行う。 定期試験は実施せず、以下の要素を勘案して成績評価を行う。 授業の準備状況 (30%)、授業における質疑応答の充実度 (70%)

テキストおよび参考文献

テキストとして、伊藤眞『法律学への誘い〔第 2 版〕』(有斐閣、2006 年、ISBN4-641-12510-4、2,500 円 + 税)を使用するので購入すること。

その他の文献については適宜紹介する。

履修上の留意点、準備学習等(事前・事後学習)

予習として、指定された判例をよく読み、その内容について自分なりの見解を考えておくこと(1 時間程度を想定)。

復習として、授業において理解が不十分であった点を確認し、必要に応じて関連文献に当たること(1 時間程度を想定)。

授業計画および内容等

第1回	契約の自由	最判平成 29 年 12 月 6 日民集 71 巻 10 号 1817 頁
第2回	営業の自由(1)	最判昭和 47 年 11 月 22 日刑集 26 巻 9 号 586 頁
第3回	営業の自由(2)	最判昭和 50 年 4 月 30 日民集 29 巻 4 号 572 頁
第4回	営業の自由(3)	最判平成 12 年 3 月 21 日判タ 1028 号 138 頁

関連 URL				
第15回	要件事実と 立証責任	最判平成 13 年 4 月 20 日判時 1751 号 171 頁 最判平成 16 年 12 月 13 日民集 58 巻 9 号 2419 頁 最判平成 18 年 6 月 1 日民集 60 巻 5 号 188 頁		
第14回	納税負担と受益	最判昭和 60 年 3 月 27 日民集 39 巻 2 号 247 頁		
第13回	相続制度の 存在意義(2)	最決平成 25 年 9 月 4 日民集 67 巻 6 号 1320 頁		
第12回	相続制度の 存在意義(1)	最決平成7年7月5日民集49巻7号1789頁		
第11回	婚姻関係と法(2)	最判昭和 62 年 9 月 2 日民集 41 巻 6 号 1423 頁		
第10回	婚姻関係と法(1)	最判昭和27年2月19日民集6巻2号110頁		
第9回	法と団体の自律(2)	最判平成元年 9 月 8 日民集 43 巻 8 号 889 頁 最判平成 14 年 2 月 22 日判タ 1087 号 97 頁		
第8回	法と団体の自律(1)	最判昭和 35 年 10 月 19 日民集 14 巻 12 号 2633 頁 最判昭和 52 年 3 月 15 日民集 31 巻 2 号 234 頁		
第7回	法と宗教(2)	最判平成 5 年 2 月 16 日民集 47 巻 3 号 1687 頁 最判平成 9 年 4 月 2 日民集 51 巻 4 号 1673 頁		
第6回	法と宗教(1)	最判昭和 52 年 7 月 13 日民集 31 巻 4 号 533 頁		
第5回	良心の自由	最判昭和 31 年 7 月 4 日民集 10 巻 7 号 785 頁		

備考欄